

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 高砂香料工業株式会社
 コード番号 4914 URL <http://www.takasago.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)榊村 聡
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)笠松 弘典 (TEL)03-5744-0523
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	136,764	△3.5	7,159	7.9	7,745	28.3	6,327	29.6
28年3月期	141,660	7.6	6,635	111.0	6,036	55.0	4,880	91.4
(注) 包括利益	29年3月期 6,927百万円 (175.3%)		28年3月期 2,516百万円 (△75.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	319.58	—	7.6	4.4	5.2
28年3月期	246.02	—	6.2	3.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 105百万円 28年3月期 45百万円

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	177,134	87,211	48.4	4,341.83
28年3月期	173,455	81,613	46.1	4,033.12
(参考) 自己資本	29年3月期 85,695百万円		28年3月期 80,000百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,747	△7,010	△5,471	18,786
28年3月期	8,465	△11,397	1,381	17,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	25.00	—	892	18.3	1.1
29年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	988	15.6	1.2
30年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		14.8	

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合前の実際の金額を記載し、28年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の28年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は20円00銭となり、1株当たり年間配当金は45円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	144,000	5.3	7,000	△2.2	7,200	△7.1	6,000	△5.2	303.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	20,152,397株	28年3月期	20,152,397株
② 期末自己株式数	29年3月期	415,281株	28年3月期	316,510株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,797,880株	28年3月期	19,837,073株

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	61,385	0.8	1,613	△5.5	3,338	21.5	3,076	39.7
28年3月期	60,917	4.5	1,707	605.5	2,747	18.6	2,201	9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	155.38	—
28年3月期	111.00	—

※平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	130,466	62,238	47.7	3,153.37
28年3月期	127,685	57,999	45.4	2,923.98

(参考) 自己資本 29年3月期 62,238百万円 28年3月期 57,999百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月26日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州では緩やかな景気回復が見られましたが、中国をはじめとした新興国等における経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策の不確実性等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

わが国の経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費の回復は依然弱く、株式市場や為替相場の急激な変動等、留意が必要な状況が続いております。

香料業界においては、中国や東南アジア他の海外市場での成長が引き続き期待できるものの、国内外ともに成熟市場での事業展開においては、競合他社との競争環境が一段と厳しくなっております。

このような中、当社グループは「信頼される商品を生産し続けることにより、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指す」の経営基本方針の下、前連結会計年度より、中期経営計画『TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-3)』（2015-2017年度）を始動させ、「技術革新に基づく価値創造、挑戦できる人材の育成」を通じて、創業100周年を迎える2020年に向けて飛躍的な成長を目指し、堅固なグローバル連結経営により事業を推進いたしました。

当連結会計年度の売上高は、前期比3.5%減の136,764百万円となりました。部門別売上高では、フレーバー部門は、米国子会社等が好調に推移したものの、為替の影響により、前期比2.3%減の82,100百万円、フレグランス部門は、中国子会社等が低調となり、前期比7.3%減の35,928百万円、アロマイングリディエント部門は、主力品メントールが堅調に推移したものの、為替の影響により、前期比8.0%減の10,521百万円、ファインケミカル部門は、医薬中間体が伸長したことにより、前期比12.4%増の6,788百万円となりました。その他不動産部門は、前期比2.5%増の1,425百万円となりました。

利益面では、営業利益は前期比7.9%増の7,159百万円、経常利益は前期比28.3%増の7,745百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比29.6%増の6,327百万円となりました。

セグメントにつきましては、日本は、当社のファインケミカル部門が好調に推移し、売上高は65,529百万円（前期比0.3%減）、営業利益は2,504百万円（前期比10.0%増）となりました。米州は、米国子会社等が好調に推移し、売上高は31,455百万円（前期比1.5%減）、営業利益は1,123百万円（前期比187.5%増）となりました。欧州は、ドイツ子会社等が堅調に推移したものの、為替の影響により、売上高は18,219百万円（前期比8.9%減）、営業利益は635百万円（前期比13.4%減）となりました。アジアは、中国子会社が低調となり、売上高は21,560百万円（前期比10.3%減）、営業利益は2,639百万円（前期比11.4%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末と比較して3,678百万円増加し、177,134百万円となりました。主なものは、投資有価証券の増加3,566百万円であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,919百万円減少し、89,922百万円となりました。主なものは、短期借入金の減少5,770百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加1,383百万円、繰延税金負債の増加980百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5,597百万円増加し、87,211百万円となりました。主なものは、利益剰余金の増加5,460百万円、その他有価証券評価差額金の増加2,355百万円、為替換算調整勘定の減少1,821百万円であります。

以上により、自己資本比率は46.1%から48.4%に増加いたしました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,749百万円増加し、18,786百万円となりました。

営業活動による資金の増加は14,747百万円となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益8,037百万円、減価償却費5,422百万円であります。

投資活動による資金の流出は7,010百万円となりました。主なものは、有形固定資産の取得による支出6,529百万円であります。

財務活動による資金の流出は5,471百万円となりました。主なものは、短期借入金の減少5,658百万円、長期借入れによる収入7,423百万円、長期借入金の返済による支出5,522百万円であります。

（4）今後の見通し

当社グループは、前連結会計年度より始めました中期経営計画『TAKASAGO GLOBAL PLAN (GP-3)』（2015-2017年度）に取り組んでおり、「事業基盤の再強化」、「人材開発」、「技術革新」、「顧客からの信頼」、「利益体質改善」をグループ基本方針とし、グローバル市場でのトップクラスの香料会社を目指してまいります。

平成30年3月期の連結業績は、売上高144,000百万円（前期比5.3%増）、営業利益7,000百万円（前期比2.2%減）、経常利益7,200百万円（前期比7.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6,000百万円（前期比5.2%減）としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,037	18,786
受取手形及び売掛金	30,980	30,464
商品及び製品	20,032	19,347
仕掛品	104	99
原材料及び貯蔵品	13,598	13,823
繰延税金資産	1,209	1,178
その他	4,261	4,558
貸倒引当金	△332	△235
流動資産合計	86,892	88,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,301	67,687
減価償却累計額	△34,519	△35,826
建物及び構築物 (純額)	32,782	31,860
機械装置及び運搬具	60,128	61,078
減価償却累計額	△47,517	△47,767
機械装置及び運搬具 (純額)	12,610	13,311
工具、器具及び備品	11,375	11,931
減価償却累計額	△8,878	△9,249
工具、器具及び備品 (純額)	2,497	2,682
土地	7,601	7,096
建設仮勘定	3,139	2,565
有形固定資産合計	58,631	57,515
無形固定資産	1,976	1,991
投資その他の資産		
投資有価証券	23,319	26,886
出資金	221	215
退職給付に係る資産	1,199	1,302
繰延税金資産	159	207
その他	1,531	1,429
貸倒引当金	△475	△437
投資その他の資産合計	25,956	29,603
固定資産合計	86,563	89,110
資産合計	173,455	177,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,003	12,770
短期借入金	22,586	16,815
1年内返済予定の長期借入金	5,498	6,711
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	769	1,110
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	1,669	1,723
役員賞与引当金	21	23
その他	8,000	8,535
流動負債合計	50,890	48,034
固定負債		
社債	1,980	1,640
長期借入金	27,125	27,295
繰延税金負債	3,888	4,865
役員退職慰労引当金	15	11
退職給付に係る負債	6,966	7,184
その他	975	891
固定負債合計	40,952	41,888
負債合計	91,842	89,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,248	9,248
資本剰余金	8,358	8,358
利益剰余金	51,520	56,980
自己株式	△626	△929
株主資本合計	68,500	73,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,035	13,391
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	180	△1,640
退職給付に係る調整累計額	286	287
その他の包括利益累計額合計	11,499	12,036
非支配株主持分	1,612	1,516
純資産合計	81,613	87,211
負債純資産合計	173,455	177,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	141,660	136,764
売上原価	96,382	92,529
売上総利益	45,278	44,234
販売費及び一般管理費	38,642	37,075
営業利益	6,635	7,159
営業外収益		
受取利息	116	96
受取配当金	382	386
持分法による投資利益	45	105
受取補償金	85	234
その他	466	484
営業外収益合計	1,096	1,307
営業外費用		
支払利息	560	535
為替差損	904	51
その他	230	134
営業外費用合計	1,695	721
経常利益	6,036	7,745
特別利益		
固定資産売却益	834	2
投資有価証券売却益	-	487
補助金収入	217	1,470
受取保険金	1,252	-
特別利益合計	2,304	1,961
特別損失		
固定資産処分損	65	125
減損損失	-	86
固定資産圧縮損	1,267	1,457
投資有価証券評価損	15	-
ゴルフ会員権評価損	4	-
持分変動損失	98	-
特別損失合計	1,452	1,670
税金等調整前当期純利益	6,888	8,037
法人税、住民税及び事業税	1,399	1,568
法人税等調整額	308	△49
法人税等合計	1,708	1,519
当期純利益	5,179	6,518
非支配株主に帰属する当期純利益	299	190
親会社株主に帰属する当期純利益	4,880	6,327

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	5,179	6,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	2,356
繰延ヘッジ損益	△3	1
為替換算調整勘定	△2,082	△1,913
退職給付に係る調整額	△362	1
持分法適用会社に対する持分相当額	△62	△36
その他の包括利益合計	△2,663	409
包括利益	2,516	6,927
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,298	6,863
非支配株主に係る包括利益	217	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,357	47,334	△619	64,321
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,248	8,357	47,334	△619	64,321
当期変動額					
剰余金の配当			△793		△793
親会社株主に帰属する当期純利益			4,880		4,880
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			98		98
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,185	△6	4,179
当期末残高	9,248	8,358	51,520	△626	68,500

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,186	0	2,243	650	14,081	1,647	80,050
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,186	0	2,243	650	14,081	1,647	80,050
当期変動額							
剰余金の配当							△793
親会社株主に帰属する当期純利益							4,880
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							98
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△3	△2,063	△364	△2,581	△35	△2,616
当期変動額合計	△150	△3	△2,063	△364	△2,581	△35	1,562
当期末残高	11,035	△2	180	286	11,499	1,612	81,613

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,248	8,358	51,520	△626	68,500
会計方針の変更による 累積的影響額			26		26
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,248	8,358	51,546	△626	68,526
当期変動額					
剰余金の配当			△892		△892
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,327		6,327
自己株式の取得				△302	△302
自己株式の処分					—
持分法の適用範囲の 変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,434	△302	5,131
当期末残高	9,248	8,358	56,980	△929	73,658

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	11,035	△2	180	286	11,499	1,612	81,613
会計方針の変更による 累積的影響額							26
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,035	△2	180	286	11,499	1,612	81,639
当期変動額							
剰余金の配当							△892
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,327
自己株式の取得							△302
自己株式の処分							—
持分法の適用範囲の 変動							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,355	1	△1,821	0	536	△96	440
当期変動額合計	2,355	1	△1,821	0	536	△96	5,571
当期末残高	13,391	△0	△1,640	287	12,036	1,516	87,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,888	8,037
減価償却費	4,815	5,422
減損損失	-	86
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	76	△89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	285
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△595	△104
受取利息及び受取配当金	△499	△483
支払利息	560	535
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△487
固定資産処分損益 (△は益)	△768	123
固定資産圧縮損	1,267	1,457
補助金収入	△217	△1,470
受取保険金	△1,252	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,905	△137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,825	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	△640	1,029
その他	124	1,218
小計	8,774	15,171
利息及び配当金の受取額	526	534
利息の支払額	△564	△533
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,401	△1,295
補助金の受取額	117	870
保険金の受取額	1,013	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,465	14,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,692	△6,529
有形固定資産の売却による収入	1,178	8
無形固定資産の取得による支出	△435	△414
投資有価証券の取得による支出	△23	△25
投資有価証券の売却による収入	-	533
子会社増資による支出	-	△176
子会社株式の取得による支出	△1,435	△3
貸付けによる支出	△154	△710
貸付金の回収による収入	146	316
その他	20	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,397	△7,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,728	△5,658
長期借入れによる収入	12,358	7,423
長期借入金の返済による支出	△8,826	△5,522
社債の発行による収入	1,000	-
社債の償還による支出	△340	△340
自己株式の取得による支出	△6	△302
配当金の支払額	△794	△892
非支配株主への配当金の支払額	△207	△159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△44	-
その他	△29	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,381	△5,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	△515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,210	1,749
現金及び現金同等物の期首残高	19,247	17,037
現金及び現金同等物の期末残高	17,037	18,786

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に香料を製造・販売しており、提出会社、国内子会社、在外子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各会社において戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各会社を報告セグメントとした場合、非常に多数の報告セグメントが開示されることとなるため、経済的特徴や製品及びサービスの内容等を鑑み、当社は、地域別に「日本」「米州」「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、香料事業の製造・販売を主な事業内容として、さらに各事業に関連する研究及び不動産賃貸、その他の活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	65,694	31,933	19,998	24,033	141,660	—	141,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,122	537	1,801	193	12,654	△12,654	—
計	75,816	32,471	21,799	24,226	154,314	△12,654	141,660
セグメント利益	2,277	390	733	2,980	6,381	254	6,635
セグメント資産	116,696	22,679	21,146	25,186	185,708	△12,252	173,455
その他の項目							
減価償却費	2,299	867	617	1,031	4,815	—	4,815
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,248	664	2,280	1,108	11,301	—	11,301

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額254百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額238百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額17百万円、及びその他△1百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△12,252百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△11,618百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△857百万円、及びその他222百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	65,529	31,455	18,219	21,560	136,764	—	136,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,109	490	1,933	235	13,770	△13,770	—
計	76,639	31,945	20,152	21,796	150,534	△13,770	136,764
セグメント利益	2,504	1,123	635	2,639	6,902	257	7,159
セグメント資産	119,144	22,864	21,249	25,671	188,929	△11,794	177,134
その他の項目							
減価償却費	3,086	773	666	896	5,422	—	5,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,292	555	2,297	1,186	7,331	—	7,331

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額257百万円には、セグメント間取引に係る内部損益取引の調整額192百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額67百万円、及びその他△1百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△11,794百万円には、セグメント間取引に係る内部取引の調整額△11,196百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△799百万円、及びその他200百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,033円12銭	4,341円83銭
1株当たり当期純利益金額	246円02銭	319円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 平成27年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,880	6,327
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,880	6,327
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,837	19,797

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	81,613	87,211
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,612	1,516
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,612)	(1,516)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	80,000	85,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	19,835	19,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

【取締役】 (平成29年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

松田 浩明

(注) 新任取締役候補者 松田浩明氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

(2) 退任予定取締役

三田 雅幸

(現 取締役常務執行役員)

【監査役】 (平成29年6月28日付予定)

(1) 新任監査役候補

近藤 仁

(現 執行役員)

【執行役員】 (平成29年6月28日付予定)

(1) 新任

執行役員

川端 茂樹

(現 監査役)

(2) 退任

常務執行役員

三田 雅幸

執行役員

山宮 明